

別紙 2

財政構造の健全化

基礎的財政収支の黒字化 (33)

単位：千円

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
元金償還額	1,000,040	1,579,681	1,112,612	1,132,643	1,449,886	1,554,875	1,569,147
起債発行額	1,646,000	2,061,100	2,299,000	997,500	997,500	997,500	997,500
基礎的財政 収支	645,960	481,419	1,186,388	135,143	452,386	557,375	571,647

起債残高の推移

単位：千円

項目	H17	H18	H19	H20	H21	累積財源 効果	削減率
起債残高	26,200,000	26,157,000	26,118,000	26,080,000	26,040,000	160,000	0.61%
通常債 残高	23,901,000	22,860,500	22,079,444	21,410,222	20,849,833	3,051,167	12.8%
合併特例 債残高	2,299,000	3,296,500	4,038,556	4,669,778	5,190,167	2,891,167	125.8%

* 公債費

地方債は、自治体が財源の調達を行う「借金」で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。地方債の活用により、「財政負担の年度間調整」や「世代間の負担の公平」を図ることができますが、翌年度以降、その償還のための支出が義務づけられることから、過度に地方債に依存することは、将来の財政運営の健全性を保つ観点から好ましくありません。

今後は借入金の返済状況を勘案し、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えた借入を行っていきます。

* 合併特例債

新市建設計画に基づき合併後10箇年度に行う事業で、合併市町村の一体性のすみやかな確立を図るために行う公共施設整備、合併市町村の均衡ある発展に資するために行う公共的施設整備等の経費について、事業費の95%まで起債充当を認め、元利償還金の70%を交付税措置されます。